2　入札方法
⑴　入札金額は、件名ごとにそれぞれの単価を決定し、その単価に年間予定回数を乗じた総額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑵　電子入札システムの活用　本案件は、電子入札システム対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、別に指定する様式により、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者はこの限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑷　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑸　官庁から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間中に該当しない者であること。
⑹　経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者で、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　労働保険に加入し、且つ労働保険料の滞納がないこと。
⑻　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460―8507 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第２号館　愛知労働局総務部総務課会計第一係　近藤　電話052―972―0262（内線328）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記４⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本入札に係る説明会は開催しない。
⑷　入札書の受領期限　平成24年３月14日15時00分。なお、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　平成24年３月15日11時30分　愛知労働局２階北大会議室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を平成24年３月13日17時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は、当労働局において審査するものとし、採用しうると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Kanada, Director of General Coordination Department, Aichi Labor Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Facility cleaning service of Government office buildings. Nagoya-naka Public Employment Security Office and other 10 locations under the jurisdiction of the Aichi Labor Department.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2012 through 31 March 2013
⑸　Fulfillment place : Referring instruction for the proposed tender
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under to the provisions of Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting. Further, those persons who are minors, or Persons under Assistance who have obtained the consent required for concluding a contract may be applicable in cases with special reasons within the said clause,
②　Not be covered by Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting,
③　Meet the qualification requirements that the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
④　Be rated with an “A”, “B” or “C” during fiscal years 2010／2011／2012 for the “Offer of Services etc” for the participation in tenders by the Ministry of Health, Labor, and Welfare, which is the uniform qualification for every ministry and agency,
⑤　Not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer Qualifications or declared in eligible for participating in the tendering procedures,
⑥　Those persons recognized as not having an extreme decline in their operating circumstances or perceived trustworthiness, and who are able to appropriately execute contracts,
⑦　Those who are covered by Labor Insurance and are not delinquent on Labor Insurance premium,
⑺　Time-limit for tender : 3 : 00 PM, 14, March, 2012
⑻　Contact point for the notice : Kondo, First Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Aichi Labor Bureau, 2―5―1 Sannomaru Naka-ku Nagoya City Aichi Prefecture 460―8507 Japan TEL 052―972―0262 ext, 328

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年２月２日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　重田　雅史
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第44号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量　自動車燃料消費量調査に係る調査票等の印刷・発送業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期間　平成24年４月２日～平成25年３月29日
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規則に基づく随意契約には、移行しない。